

変更後	変更前
<p>(補助金の交付申請)</p> <p>第10条 補助金を受けようとする者は、災害復旧(関連)事業にあつては補助金交付申請書(第1号様式)に第1号から第3号まで及び第6号に掲げる書類、査定設計委託費等補助事業にあつては補助金交付申請書(第2号様式)に第1号及び第4号から第6号に掲げる書類を添えて、知事に提出しなければならない。</p> <p>(1) 収支予算書(第3号様式)</p> <p>(2) 災害復旧事業補助計画書(第4号様式)</p> <p>(3) 事業施行に関して許可、認可、同意又は承認を要するものがある場合においては、その許可、認可、同意又は承認のあったことを証するに足りる書類。</p> <p>(4) 査定設計委託費等事業の内容及び経費の配分(第5号様式)</p> <p>(5) 査定設計委託費等契約別調書(第6号様式)</p> <p>(6) その他知事が必要と認める書類。</p> <p>(補助の交付決定)</p> <p>第11条 知事は、前条の書類を受理した場合において、審査の上これを適当と認めるときは、補助金の交付を決定し、その申請者に対し、通知するものとする。</p> <p>2 規則第7条第1項の規定により補助金の交付を申請した者が申請を取り下げできる期日は、補助の交付決定の通知を受けた日から起算して15日を経過した日とする。</p> <p>(施越工事等)</p> <p>第12条 災害査定終了後(保留となった地区を除く)で、前条に定める交付決定を受ける前に緊急に事業を実施する事情がある場合、施越工事施行承認書(第7号様式)に地区一覧表(第8号様式)を添付して提出し、知事の承認(以下「施越承認」という。)を得て、当</p>	<p>(補助金の交付申請)</p> <p>第10条 補助金を受けようとする者は、災害復旧(関連)事業にあつては補助金交付申請書(第1号様式)に第1号から第3号まで及び第7号に掲げる書類、査定設計委託費等補助事業にあつては補助金交付申請書(第2号様式)に第4号から第7号に掲げる書類を添えて、知事に提出しなければならない。</p> <p>(1) 収支予算書(第3号様式)</p> <p>(2) 災害復旧事業補助計画書(第4号様式)</p> <p>(3) 事業施行に関して許可、認可、同意又は承認を要するものがある場合においては、その許可、認可、同意又は承認のあったことを証するに足りる書類。</p> <p>(4) 査定設計委託費等収支予算書(第5号様式)</p> <p>(5) 査定設計委託費等事業の内容及び経費の配分(第6号様式)</p> <p>(6) 査定設計委託費等契約別調書(第7号様式)</p> <p>(7) その他知事が必要と認める書類。</p> <p>(補助の指令)</p> <p>第11条 知事は、前条の書類を受理した場合において、審査の上これを適当と認めるときは、その申請者に対し、補助を指令するものとする。</p> <p>2 規則第7条第1項の規定により補助金の交付を申請した者が申請を取り下げできる期日は、補助の指令の通知を受けた日から起算して15日を経過した日とする。</p> <p>(施越工事等)</p> <p>第12条 災害査定終了後(保留となった地区を除く)で、前条に定める指令を受ける前に緊急に事業を実施する事情がある場合、知事の承認(以下「施越承認」という。第8号様式)を得て、当該事業にかかる工事を施行することができる。</p>

変更後	変更前
<p>該事業にかかる工事を施行することができる。</p> <p>(事業着手の届出) 第13条 施越承認を受けた者及び補助の交付決定を受けた者は、当該災害復旧事業の工事請負契約を締結し、工事に着手したときは、遅滞なく工事着手届(第7号様式)に地区一覧表(第8号様式)を添付して知事に提出しなければならない</p> <p>(申請事項の変更) 第14条 補助の交付決定を受けた者は、第10条の規定により提出した書類の記載事項に重要な変更を加えようとするときは、補助金変更承認申請書(第1号様式)に変更理由書(第9号様式)を添付して提出し、あらかじめ知事の承認を受けなければならない。</p> <p>(検査又は指示) 第15条 知事は、施越承認又は補助の交付決定を受けた者に対して、当該事業を適正に実施させるため必要な報告を求め、検査を行い、又は事業の施行に必要な指示をすることができる。</p> <p>(補助金の概算払) 第16条 知事は、補助を交付決定した場合において必要と認めるときは、補助金の概算払をすることができる。</p> <p>2 本文略。 (1) 補助金概算払請求書(第12号様式) (2) その他知事が必要と認める書類</p> <p>3 本文略。 (1) 出来高届(第10号様式) (2) 出来高額内訳書(第11号様式) (3) 工事請負出来高計算書(第12号様式)</p>	<p>(事業着手の届出) 第13条 施越承認を受けた者及び補助の指令を受けた者は、当該災害復旧事業の工事請負契約を締結し、工事に着手したときは、遅滞なく工事着手届(第9号様式)を知事に提出しなければならない</p> <p>(申請事項の変更) 第14条 補助の指令を受けた者は、第10条の規定により提出した書類の記載事項に重要な変更を加えようとするときは、補助金変更交付申請書(第10号様式)を提出し、あらかじめ知事の承認を受けなければならない。</p> <p>(検査又は指示) 第15条 知事は、施越承認又は補助の指令を受けた者に対して、当該事業を適正に実施させるため必要な報告を求め、検査を行い、又は事業の施行に必要な指示をすることができる。</p> <p>(補助金の概算払) 第16条 知事は、補助を指令した場合において必要と認めるときは、補助金の概算払をすることができる。</p> <p>2 本文略。 (1) 補助金概算払請求書(第11号-7様式) (2) その他知事が必要と認める書類</p> <p>3 本文略。 (1) 出来高届(第11号様式) (2) 出来高額内訳書(第11号-1様式) (3) その他知事が必要と認める書類</p>

変更後	変更前
<p>(4) その他知事が必要と認める書類</p> <p>4 以下略</p> <p>(事業完了の届)</p> <p>第17条 補助の交付決定を受けた者は、当該事業が完了したときは、遅滞なく、災害復旧（関連）事業にあつては工事完了届（第1号様式）の第1号から第3号まで及び第6号に掲げる書類、査定設計委託費等補助事業にあつては実績報告書（第2号様式）に第1号及び第4号から第6号に掲げる書類を添えて、知事に提出しなければならない。</p> <p>(1) 収支精算書（第3号様式）</p> <p>(2) 災害復旧事業 成績箇所別調書（第4号様式）</p> <p>(3) 竣工検査報告書の写し</p> <p>(4) 査定設計委託費等事業成績書（第5号様式）</p> <p>(5) 査定設計委託費等契約別調書（第6号様式）</p> <p>(6) その他知事が必要と認める書類。</p> <p>(完了検査及び是正措置)</p> <p>第18条 知事は、前条の規定により工事完了届又は実績報告書を受理したときは、すみやかに当該補助事業についての検査を行い、補助の交付決定の内容及び条件に適合していないときは、これに適合するよう指示することがある。</p> <p>(補助金の交付)</p> <p>第19条 知事は、前条の規定による検査の結果適当と認め、額を確定したときは、補助の交付決定を受けた者から提出された補助金交付請求書（第13号様式）により補助金を交付する。以下略。</p> <p>(書類の保存)</p>	<p>4 以下略</p> <p>(事業完了の届)</p> <p>第17条 補助の指令を受けた者は、当該事業が完了したときは、遅滞なく、災害復旧（関連）事業にあつては工事完了届（第12号様式）の第1号から第3号まで及び第7号に掲げる書類、査定設計委託費等補助事業にあつては実績報告書（第2号様式）に第4号から第7号に掲げる書類を添えて、知事に提出しなければならない。</p> <p>(1) 災害復旧事業成績箇所別調書（第13号様式）</p> <p>(2) 収支精算書（第14号様式）</p> <p>(3) 竣工検査報告書の写し</p> <p>(4) 査定設計委託費等収支精算書(第5号様式)</p> <p>(5) 査定設計委託費等事業成績書（第6号様式）</p> <p>(6) 査定設計委託費等契約別調書（第7号様式）</p> <p>(7) その他知事が必要と認める書類。</p> <p>(完了検査及び是正措置)</p> <p>第18条 知事は、前条の規定により工事完了届又は実績報告書を受理したときは、すみやかに当該補助事業についての検査を行い、補助の指令の内容及び条件に適合していないときは、これに適合するよう指示することがある。</p> <p>(補助金の交付)</p> <p>第19条 知事は、前条の規定による検査の結果適当と認め、額を確定したときは、補助の指令を受けた者から提出された補助金交付請求書（第16号様式）により補助金を交付する。以下略。</p> <p>(書類の保存)</p>

変更後	変更前
<p>第21条 補助の交付決定を受けた者は、当該補助事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、かつ、当該収入及び支出についての証拠書類を整理し、補助事業終了後5年間これを保存しなければならない。</p> <p>(事業計画の変更)</p> <p>第22条 当該災害復旧(関連)事業を履行するに際して、決定事業費に対し軽微な変更を行う場合は第1号及び第2号に掲げる書類を添えて、それ以外の変更を行う場合は第1号から第4号に掲げる書類を添えて、遅滞なく災害復旧計画の変更申請を行い知事の承認を得なければならない。</p> <p>尚、災害復旧(関連)事業における軽微な変更とは、別に定める要領による規定に該当するものを指す。</p> <ol style="list-style-type: none">(1) 計画変更申請書(第7号様式)(2) 地区一覧表(第8号様式)(3) 工事変更理由書(第14号様式)(4) 計画変更比較表(第15号様式)(5) その他知事が特に必要と認める書類 <p>(遂行状況報告)</p> <p>第23条 補助の交付決定を受けた者は、補助金の交付決定に係る年度の12月末日現在において、遂行状況報告書(第16号様式)を作成し知事に提出しなければならない。</p> <p>附 則</p> <p>この要綱は、令和7年3月6日から施行し、改正後の要綱は令和6年に発生した災害から適用する。</p>	<p>第21条 補助の指令を受けた者は、当該補助事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、かつ、当該収入及び支出についての証拠書類を整理し、補助事業終了後5年間これを保存しなければならない。</p> <p>(事業計画の変更)</p> <p>第22条 当該災害復旧(関連)事業を履行するに際して、決定事業費に対し軽微な変更を行う場合は第17号、第18号に掲げる書類を添えて、それ以外の変更を行う場合は第17号、第19号、第20号に掲げる書類を添えて、遅滞なく災害復旧計画の変更申請を行い知事の承認を得なければならない。</p> <p>尚、災害復旧(関連)事業における軽微な変更とは、別に定める要領による規定に該当するものを指す。</p> <ol style="list-style-type: none">(1) 災害復旧事業計画変更申請書(第17号様式)(2) 災害復旧事業地区一覧表(第18号様式)(3) 工事変更理由書(第19号様式)(4) 計画変更比較表(第20号様式)(5) その他知事が特に必要と認める書類 <p>(遂行状況報告)</p> <p>第23条 補助の指令を受けた者は、補助金の交付決定に係る年度の12月末日現在において、遂行状況報告書(第15号様式)を作成し知事に提出しなければならない。</p>

変更前

第1号様式(第10条関係)

令和 年 月 日 号

奈良県知事 殿

住 所
事業主体
代 表 者

災害復旧事業補助金交付申請書

令和 年において下記災害復旧事業を施工したので補助金 円を交付されたく、
奈良県補助金交付規則第 3 条及び農地及び農業用施設災害復旧事業補助金交付要綱第 10 条の規定により
別紙関係書類を添えて申請します。

記

発生災害年度	地区番号	箇所番号	備 考
令和 年災害	号	外計 件	内訳は別紙災害復旧事業補助計画書のとおり

(様式の統合及び記載内容の見直し)

変更後

第 号
令和 年 月 日

奈良県知事 殿

事業主体
代 表 者

補助金に関する申請または届出書

農地及び農業用施設災害復旧事業補助金交付要綱に基づき、申請または届け出ます。

1 事業名 災害復旧事業
 災害関連事業

2 提出書類 補助金交付申請書 (収支予算書、補助計画書)
 補助金変更承認申請書 (収支予算書、補助計画書、変更理由書)
 工事完了届 (収支精算書、箇所別原書、契約書、検査書、写真)

3 内 容

地区番号		
交付決定日(当初)		
公文番号(当初)	農振第 号の	(円)
補助金額		(円)

※1.該当する□にチェックを付けてください。
2.交付申請書を提出する際は、交付決定日と公文番号の記載はしない。
3.交付申請書及び工事完了届を提出する際は、補助金額の上段は空欄で、下段に補助金額を記載する。
4.変更承認申請書を提出する際は、補助金額の上段()書きに変更前、下段に変更後を記載する。

変更前	変更後														
<p>第2号様式(第10条、第17条関係)</p> <p style="text-align: center;">農地及び農業用施設災害復旧事業 査定設計委託費等 補助金交付申請書 (又は実績報告書)</p> <p style="text-align: right;">第 年 月 日 号</p> <p style="text-align: center;">奈良県知事 殿</p> <p style="text-align: center;">住 所 事業主体 代表者</p> <p>令和 年度において下記のとおり事業を実施したいので、農地及び農業用施設災害復旧事業補助金交付要綱第10条の規定に基づき、補助金 円の交付を申請します。</p> <p>[又は 令和 年度において下記のとおり事業を完了したので、農地及び農業用施設災害復旧事業補助金交付要綱第17条の規定に基づき、報告します。]</p> <p style="text-align: center;">記</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 査定設計委託費等 収支予算書 (又は収支精算書) (第5号様式) 2 査定設計委託費等 事業の内容及び経費の配分 (又は事業成績書) (第6号様式) 3 査定設計委託費等 契約別調書 (第7号様式) 4 設計委託費にかかる契約書 [5 4にかかる事業主体の検査書] <p>※4は、補助金交付申請書提出時に添付し、実績報告書提出時には添付不要 5は、補助金交付申請書提出時には添付不要</p>	<p>(記載内容の見直し)</p> <p>第2号様式(第10条、第14条、第17条)</p> <p style="text-align: right;">第 年 月 日 号</p> <p style="text-align: center;">奈良県知事 殿</p> <p style="text-align: center;">事業主体 代表者</p> <p style="text-align: center;">査定設計委託費等 補助金に関する申請または届出書</p> <p>農地及び農業用施設災害復旧事業補助金交付要綱に基づき、申請または報告します。</p> <p>1 提出書類</p> <table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 補助金交付申請書</td> <td>(収支予算書、事業の内容及び経費の配分、契約別調書、契約書)</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 補助金変更承認申請書</td> <td>(収支予算書、事業の内容及び経費の配分、契約別調書、契約書)</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 実績報告書</td> <td>(収支精算書、事業成績書、契約別調書、検査書)</td> </tr> </table> <p>2 内 容</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>災害発生年</td> <td>年</td> </tr> <tr> <td>交付決定日(当初)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>公文番号(当初)</td> <td>農振第 号の (円)</td> </tr> <tr> <td>補助金額</td> <td>(円)</td> </tr> </table> <p>※1.該当する□にチェックを付けてください。 2.交付申請書を提出する際は、交付決定日と公文番号の記載はしない。 3.交付申請書及び工事完了届を提出する際は、補助金額の上段は空欄で、下段に補助金額を記載する。 4.変更承認申請書を提出する際は、補助金額の上段()書きに変更前、下段に変更後を記載する。</p>	<input type="checkbox"/> 補助金交付申請書	(収支予算書、事業の内容及び経費の配分、契約別調書、契約書)	<input type="checkbox"/> 補助金変更承認申請書	(収支予算書、事業の内容及び経費の配分、契約別調書、契約書)	<input type="checkbox"/> 実績報告書	(収支精算書、事業成績書、契約別調書、検査書)	災害発生年	年	交付決定日(当初)		公文番号(当初)	農振第 号の (円)	補助金額	(円)
<input type="checkbox"/> 補助金交付申請書	(収支予算書、事業の内容及び経費の配分、契約別調書、契約書)														
<input type="checkbox"/> 補助金変更承認申請書	(収支予算書、事業の内容及び経費の配分、契約別調書、契約書)														
<input type="checkbox"/> 実績報告書	(収支精算書、事業成績書、契約別調書、検査書)														
災害発生年	年														
交付決定日(当初)															
公文番号(当初)	農振第 号の (円)														
補助金額	(円)														

変更前 変更後

第3号様式(第10条関係)(第14条関係)

収支予算書

令和 年 災 節 節分		事業年度 令和 年 度 月 日	
令和 年 災 節 節分		議次年月日	
収入		支出	
科目	予算額	科目	予算額
興費補助金	円	農地施設	円
		農地施設	円
市町村費	円	農地施設	円
		農地施設	円
地元負担金	円	農地施設	円
		農地施設	円
計		計	

(様式の統合及び記載内容の見直し)

事業主体名 地区番号

第3号様式(第10条、第14条、第17条)

- 収支予算書
- 収支精算書

工種・事業内容	件数	収入・支出計(円)	収入(円)				支出(円)				備考
			国	県	市町村	その他	工事費	測量試験費	査定設計委託費等	その他	
農地											
農業用施設											
災害関連事業											
査定設計委託費等											
計											

※1.該当する口にチェックを付けてください。
 2.変更がある場合、上段(書き)で変更前、下段には変更後を記入してください。

変更後 変更前

(新 第3号様式と共通とすることとし、削除)

第5号様式(第10条、第17条関係) 査定設計委託費等 収支予算書(又は収支精算書)

事業主体名:

地区番号:

1) 収入の部

(1) 農地

区分	予算額 千円	精算額 千円	摘要
補助金			
市町村費			
その他			
計			

(2) 農業用施設

区分	予算額 千円	精算額 千円	摘要
補助金			
市町村費			
その他			
計			

(3) 合計

区分	予算額 千円	精算額 千円	摘要
補助金			
市町村費			
その他			
計			

(2) 支出の部

(1) 農地

区分	予算額 千円	精算額 千円	摘要
委託費			

(2) 農業用施設

区分	予算額 千円	精算額 千円	摘要
委託費			

(3) 合計

区分	予算額 千円	精算額 千円	摘要
委託費			

(注)補助対象額についてのみ記載する。

変更後

変更前

(様式番号の変更)

第6号様式(第10条、第17条)

査定設計委託費等 契約別調書

※ 一契約毎に作成

契約書番号

単位:千円

項目	内容								
1. 事業主体名									
2. 業務名 災害名									
3. 委託実施期間									
4. 契約金額	円(消費税込み)								
5. 補助対象額	<p>査定設計 <input type="text"/> 今回発注業務全体 (税抜)</p> <p>委託費</p> <p>A1 査定設計委託費対象金額 <input type="text"/></p> <p>A6 未申請他 <input type="text"/></p> <p>① 査定設計以外 <input type="text"/></p> <p>事業費</p> <table border="1"> <tr> <th>決定事業費</th> <th>査定</th> <th>欠格</th> <th>未申請他</th> </tr> <tr> <td><input type="text"/></td> <td><input type="text"/></td> <td><input type="text"/></td> <td><input type="text"/></td> </tr> </table> <p>A2 査定額 <input type="text"/></p> <p>A3 申請額 <input type="text"/></p> <p>①実施設計費(査定設計以外に係る経費)の控除額(歩掛比較等)</p> <p>算定内容 千円...①</p> <p>②失格・欠格・未申請箇所経費の控除額</p> <p>算定内容 千円...②=A5+A6</p> <p>A: 失格欠格等による控除額</p> <p>控除率A4 = 決定事業費A2 ÷ 申請額A3</p> <p>= %.....A4</p> <p>控除額 = 対象経費A1 × (100%-控除率A4)</p> <p>= 千円...A5</p> <p>B: 未申請箇所他の控除額</p> <p>千円...A6</p> <p>③補助対象額の算定 = 4契約額(千円未満切り捨て) - (①+②) × (1+消費税率)</p> <p>千円...5. 補助対象額</p>	決定事業費	査定	欠格	未申請他	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
決定事業費	査定	欠格	未申請他						
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>						

区分	決定事業費	査定設計委託費 補助対象額 算定		按分率 (%)
		4. 契約金額(千円以下切捨)	5. 補助対象額	
合計				

区分	箇所番号	決定事業費	5. 補助対象額
農地			
計			

区分	箇所番号	決定事業費	5. 補助対象額
農業用施設			
計			

各箇所の「補助対象額」は「決定事業費」に「按分率」を乗算する

第7号様式(第10条、第17条関係)

査定設計委託費等 契約別調書

※ 一契約毎に作成

契約書番号

単位:千円

項目	内容								
1. 事業主体名									
2. 業務名 災害名									
3. 委託実施期間									
4. 契約金額	円(消費税込み)								
5. 補助対象額	<p>査定設計 <input type="text"/> 今回発注業務全体 (税抜)</p> <p>委託費</p> <p>A1 査定設計委託費対象金額 <input type="text"/></p> <p>A6 未申請他 <input type="text"/></p> <p>① 査定設計以外 <input type="text"/></p> <p>事業費</p> <table border="1"> <tr> <th>決定事業費</th> <th>査定</th> <th>欠格</th> <th>未申請他</th> </tr> <tr> <td><input type="text"/></td> <td><input type="text"/></td> <td><input type="text"/></td> <td><input type="text"/></td> </tr> </table> <p>A2 査定額 <input type="text"/></p> <p>A3 申請額 <input type="text"/></p> <p>①実施設計費(査定設計以外に係る経費)の控除額(歩掛比較等)</p> <p>算定内容 千円...①</p> <p>②失格・欠格・未申請箇所経費の控除額</p> <p>算定内容 千円...②=A5+A6</p> <p>A: 失格欠格等による控除額</p> <p>控除率A4 = 決定事業費A2 ÷ 申請額A3</p> <p>= %.....A4</p> <p>控除額 = 対象経費A1 × (100%-控除率A4)</p> <p>= 千円...A5</p> <p>B: 未申請箇所他の控除額</p> <p>千円...A6</p> <p>③補助対象額の算定 = 4契約額(千円未満切り捨て) - (①+②) × (1+消費税率)</p> <p>千円...5. 補助対象額</p>	決定事業費	査定	欠格	未申請他	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
決定事業費	査定	欠格	未申請他						
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>						

区分	決定事業費	査定設計委託費 補助対象額 算定		按分率 (%)
		4. 契約金額(千円以下切捨)	5. 補助対象額	
合計				

区分	箇所番号	決定事業費	5. 補助対象額
農地			
計			

区分	箇所番号	決定事業費	5. 補助対象額
農業用施設			
計			

各箇所の「補助対象額」は「決定事業費」に「按分率」を乗算する

変 更 前 変 更 後

第 8 号 様 式 (第 1 2 条 関 係)

第 号
令和 年 月 日

奈良県知事 殿

事業主体名
代表者 名

災害復旧事業の施越工事施行承認申請書

下記のとおり災害復旧（関連）事業を施行したいので、農地及び農業用施設災害復旧事業補助金交付要綱第12条の規定に基づき、申請します。

記

1. 発 生 年 令 和 年

2. 対 象 地 区 災 害 復 旧 事 業 地 区 別 一 覧 表 (第 18 号 様 式)

(様式の統合及び記載内容の見直し)

第 7 号 様 式 (第 12 条、第 13 条、第 22 条)

第 号
令和 年 月 日

奈良県知事 殿

事業主体
代 表 者

事業執行に関する申請及び届出書

農地及び農業用施設災害復旧事業補助金交付要綱に基づき、申請又は届け出ます。

1 事 業 名 災 害 復 旧 事 業
 災 害 関 連 事 業

2 今 回 提 出 施 越 工 事 施 行 承 認 申 請
 計 画 変 更 申 請
 着 手 届

3 内 容

地 区 名	地区別一覧表のとおり
地区番号	
着手日(※着手届提出時)	

4 添 付 書 類 地区別一覧表
 工事変更理由書 (※重要変更のみ)
 計画変更比較表 (※重要変更のみ)

※該当する口にチェックを付けてください。

変更後	変更前
-----	-----

<p>(新 第7号様式へ統合のため、削除)</p> <p>(新 第8号様式は、様式 P.25 に掲載)</p>	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px auto; width: 80%;"> <p style="text-align: right;">第 号 令和 年 月 日</p> <p style="text-align: center;">事業主体名 代表者 名</p> <p style="text-align: center;">工 事 着 手 届</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p style="text-align: center;">下記のとおり災害復旧（関連）事業を着手したので、農地及び農業用施設災害復旧事業補助金交付要綱第12条の規定に基づき届けます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 発 生 年 令 和 年 2. 対 象 地 区 災 害 復 旧 事 業 地 区 別 一 覧 表 (第18号様式) 3. 工 事 の 着 手 年 月 日 令 和 年 月 日 </div> <p style="text-align: right; margin-top: 10px;">第9号様式（第13条関係）</p>
---	--

変更後

変更前

(新 第1号様式へ統合のため、削除)

第10号様式(第14条関係)

第 号
令和 年 月 日

奈良県知事 殿

住 所
事業主体
代表者

令和 年度災害復旧(関連)事業補助金変更交付申請書

令和 年 月 日付け、奈良県指令 第 号で、補助指令を受けた令和 年度
災害復旧(関連)事業計画について変更をし、補助金 円の
追加交付(減額承認)を受けたく、農地及び農業用施設災害復旧事業補助金交付要綱第14条
に基づき、下記の関係書類を添えて申請します。

記

- 1 収支予算書(第3号様式)
- 2 災害復旧事業補助計画書(第4号様式)
- 3 事業変更理由書

発生災害年度	地区番号	箇所番号	変更前		変更後	
			事業費	県補助金	事業費	県補助金
令和 年災害	号	号他件	円	円	円	円

(注) 関係書類は、変更前と変更後の事業費等が容易に比較対照できるよう変更に係る部分についてのみ、変更前を括弧書きで上段に記載すること。

変更後 変更前

(記載内容の見直し及び様式番号の変更)

第11号様式(第16条関係)

出来高届

号
年 月 日

奈良県知事 殿

住 所
事業主体
代表者

年 月 日付け奈良県指令 第 号で補助の指令を受けた 年
度災害復旧(関連)事業補助金の出来高について、下記のとおり報告します。

記

- 1. 事業名
- 2. 地区名
- 3. 出来高額 金 円

添付書類 11号-1、2、3、4、5、6様式までの該当する書類

第10号様式(第16条)

奈良県知事 殿

第 号
令和 年 月 日

事業主体
代表者

出来高届

農地及び農業用施設災害復旧事業補助金交付要綱に基づき、出来高について届け出ます。

- 1 事業名 災害復旧事業
- 災害関連事業

2 内 容

地区番号	
交付決定日(当初)	
公文番号(当初)	農振第 号の (円) 円
補助金額	

※補助金額の上段()書きに出来高額、下段に交付された補助金額を記載する。

3 提出書類

- 出来高内訳書
- 工事請負出来高計算書
- その他(※前払金以外で執行する場合、支払根拠となる資料)

※ 該当する□にチェックを付けてください。

変更後 変更前

第11号様式(第16条) 地区名

出来高額内訳書

事業名 令和 年 月 日現在

区分	事業費	補助率		補助金		令和 年 月 日現在			前回までの 残量受領額 (相当額)	今 回 請求予定金額 I ≤ G-H	今回請求後 未済額 J = C-H-I	備考
		A	B	C = (A×B)	出来高率 D = E/A	出来高額 E	支出(見込)額 F	補助金相当額 G = B×F				
工 手 費												
1 工区												
2 工区												
3 工区												
測量及び試験費												
用地及び相席費												
工事雑費												
小 計												
事務雑費												
合 計			×									

※1. 「欄」は第7号-2様式の「既支出済額」と「今回支払(見込)額」との合計額を記入する。
 ※2. 前払金のみの場合は、第7号-2様式は添付せず、備考欄に「前払金のみ」と記入する。

第11号様式(第16条) 地区名

出来高額内訳書

地区番号 地区番号

(記載内容の見直し及び様式番号の変更)

箇所番号	事業費	補助率		補助金		出来高額内訳書			既受領額	今 回 請求済金額 I ≤ C+H	今回請求後 未済額 J = C+H-G	備考
		A	B	C = (A×B)	出来高率 D = E/A	出来高額 E	支出(見込)額 F	補助金相当額 G = B×F				
1												
2												
3												
農地 計												
501												
502												
503												
農業用施設 計												
合 計			×									

※1. 交付申請時から箇所ごとの事業費が変更している場合は、該当箇所を小計、合計欄に行を挿入し、A, B, C列において上段(旧)書きで変更前を、下段(新)書きで変更後を記入する。
 ※2. 前払金のみの場合は、備考欄に「前払金のみ」と記入する。

変更後

変更前

(記載内容の見直し及び様式番号の変更)

地区番号		箇所番号	
契約名			
所在地			
受注者 氏名			
契約金額	当初契約 円	第1回目変更契約 円	第2回目変更契約 円
契約月日及び工期	契約年月日	着工年月日	竣工予定年月日
既支出済額	前払金 円	第1回部分払 円	第2回部分払 円
今回支払(見込)額	円		

第12号様式(第16条)

工事請負出来高計算書

設計額 A (税込)	円
請負率 B	円
出来高設計額 C (税込)	円
未成額 D=A-C (千円単位以下切捨)	円
請負金相当額 E=B×D (千円単位以下切捨)	円
九分該当額 F=E×0.9 (千円単位以下切捨)	円
支払限度額	円

第11号-2様式			
工事請負出来高計算書			
工事名及び工区名			
工事場所及び工区名			
請負人住所氏名			
契約金額	当初契約 円	第1回目変更契約 円	第2回目変更契約 円
契約月日及び工期	契約月日	着工月日	竣工月日
既支出済額	前払金 円	第1回部分払 円	第2回部分払 円
今回支払(見込)額	支払い(見込額) 円		
出来高計算	設計額(税込)		円
	請負率	入札額/設計価格=(注 小数点以下6位切り捨て)	
	出来高設計額(税込)		円
	未成額	設計額-出来高設計額= (千円単位以下切捨)	円
	請負金相当額	出来高設計額×請負率= (千円単位以下切捨)	円
	九分該当額	請負金相当額×0.9= (千円単位以下切捨)	円
	支払い限度額		円

変更後

変更前

(様式を削除し、必要な際は支払根拠となる資料を添付することとした)

第11号-4様式

用地及び補償費支出(見込)額明細書

地区名	
-----	--

1. 用地額

契約の相手方	所在地	地目	面積	単価	契約金額	支出(見込)額	備考
					円	円	
計							

2. 補償費

契約の相手方	所在地	地目	種類	数量	単価	契約金額	支出(見込)額	備考
						円	円	
計								
合計								

補助金計算 補助対象額×補助率 円 A
 既補助金受入額 円 B
 今回補助金請求予定額 A-B 円

変更後

変更前

(様式の統合及び記載内容の見直し)

第13号様式 (第16条、第19条)

第 年 月 日
令和 年 月 日

奈良県知事 殿

事業主体
代表者

補助金請求書

農地及び農業用施設災害復旧事業補助金交付要綱に基づき、請求します。

- 1 事業名 災害復旧事業
 災害関連事業
 査定設計委託費補助

- 2 今回提出 概算払請求書
 交付請求書

3 内 容	地区番号	
	交付決定日(当初)	
	公文番号 (当初)	農振第 号の
	交付決定補助金額(A)	円
	既 請求額(B)	円
	今回請求額(C)	円
	残 額(A-B-C)	円

※ 該当する口にチェックを付けてください。

第11号-7様式 (第16条関係)

災害復旧 (関連) 事業補助金概算払請求書

金 円

ただし、 年 月 日付け、奈良県指令 第 号
 で補助の指令を受けた別紙箇所に係る 年度災害復旧 (関連) 事
 業補助金の概算払。

上記のとおり請求します。

年 月 日

奈良県知事殿

住 所
 事業主体名
 代表者名

変更後 変更前

(新 第1号様式へ統合のため、削除)

第12号様式 (第17条関係)

令和 第 年 月 日 号

奈良県知事 殿

所在地
事業主体
代表者名

工 事 完 了 届 書

令和 年 月 日付奈良県指令農振第 号の 補助の指令を受けた
令和 年度災害復旧〔関連〕事業は、下記のとおり完了したので、関係書類を
お届けします。

記

災害発生年度	地区番号	箇所番号	備考
令和 年災害		号 他計 件	内訳は、別紙災害復旧事業 成績箇所別調書のとおり

変更後

変更前

(新 第3号様式と共通とすることとし、削除)

第14号様式(第17条関係)

収支精算書

令和 年度 第 次 事業年度 令和 年度

収 入											
科 目	精算額	予算額	種別別精算額		前回までの 精算額	前回までの種別別 精算額		精算額累計	種別別精算額 計		
			件	円		件	円		件	円	
県費 補助金			農地			農地			農地		
			施設			施設			施設		
市町村費			農地			農地			農地		
			施設			施設			施設		
その他 ()			農地			農地			農地		
			施設			施設			施設		
計			農地			農地			農地		
			施設			施設			施設		
支 出											
科 目	精算額	予算額	種別別精算額		前回までの 精算額	前回までの種別別 精算額		精算額累計	種別別精算額 計		
			件	円		件	円		件	円	
工事請負費			農地			農地			農地		
			施設			施設			施設		
工事雑費			農地			農地			農地		
			施設			施設			施設		
事務雑費			農地			農地			農地		
			施設			施設			施設		
			農地			農地			農地		
			施設			施設			施設		
			農地			農地			農地		
			施設			施設			施設		
計			農地			農地			農地		
			施設			施設			施設		

変更前

第15号様式 (第23条関係)

令和 年度 遂行状況報告書

奈良県知事 殿

住所
事業主体
代表者

令和 年 月 号

農地・農業用施設災害復旧事業 補助金交付要綱第23条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

地区番号	箇所番号	交付決定年度	予算額 (円)	出来高 (円)	進捗率 B/A (%)	発注予定時期、設計額、入札日、額の確定済額、繰越予定額

12月末日時点で、完了届を提出していない場合は提出してください。前年度繰越分についても記入してください。
予算額は12月末日時点の交付決定額を記載し、額の確定済額がある場合は右列に記載ください。
出来高は12月末日時点で記入してください。

変更後

(記載内容の見直し及び様式番号の変更)

第16号様式 (第23条)

奈良県知事 殿

令和 年 月 号

事業主体
代表者

遂行状況報告書

農地・農業用施設災害復旧事業 補助金交付要綱第23条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

地区番号	交付決定日(当初)	交付番号(当初)
------	-----------	----------

箇所番号	予算額 (円)	出来高 (円)	進捗率 B/A (%)	契約なし：発注予定時期、設計額 契約あり：契約日、契約量における工期終わりの日
	A	B		

- ※1.12月末日時点で完了届を提出していない場合は、提出してください。
- 2.予算額は12月末日時点の交付決定額を、出来高は12月末日時点での見込額を記載してください。
- 3.交付申請時から箇所ごとの事業費が変更している場合は、予算額において上段()書きで変更前を、下段に変更後を記入する。

変更後	変更前
-----	-----

(新 第13号様式と共通とすることとし、削除)

第16号様式（第19条関係）

請 求 書

一 金 円

但し、令和 年度 災害復旧事業補助金

令和 年 災害 件分（完了箇所分）

上記金額を請求いたします。

令和 年 月 日

奈良県知事 殿

市町村長名

（第 次）

補助指令額(円)	既請求額(円)	今回請求額(円)	残 額(円)

変更後	変更前
<p>(新 第7号様式と共通とすることとし、削除)</p>	<p>第17号様式(第22条関係)</p> <p>奈良県知事 殿</p> <p>事業主体名 代表者 名</p> <p>災害復旧事業 計画変更申請書</p> <p>下記のとおり災害復旧(関連)事業について計画変更したいので、農地及び農業用施設災害復旧事業補助金交付要綱第22条の規定に基づき、申請します。</p> <p>記</p> <p>1. 発 生 年 令 和 年</p> <p>2. 対 象 地 区 災 害 復 旧 事 業 地 区 別 一 覧 表 (第18号様式)</p> <p>第 号 令 和 年 月 日</p>

変更後

変更前

(様式番号の変更)

第14号様式(第22条)

工事変更理由書

年災	地区番号	市町村名 区分	工種

[変更理由]

(様式番号の変更)

第19号様式

工事変更理由書

年災	地区番号	市町村名	工種
		区分	

[変更理由]

変更後 変更前

第20号様式

計画変更比較表
(復旧計画概要)

県名 奈良県	(年次) 地区番号	市町村名	地区名	事業 主体名	関係 面積	関係 戸数	査定 年月日	工種	査定官	立会官	内容	経過		
												年月日	事業費	
												査定	千円	
												実施設計	千円	
												今回		
												記事	千円	
												経過	年月日	事業費
												査定	年月日	千円
												実施設計	年月日	千円
												今回	年月日	千円
												記事	年月日	千円
												経過	年月日	千円
												査定	年月日	千円
												実施設計	年月日	千円
												今回	年月日	千円
												記事	年月日	千円

第15号様式 (第22条)

計画変更比較表
(復旧計画概要)

県名 奈良県	(年次) 地区番号	市町村名	地区名	事業 主体名	関係 面積	関係 戸数	査定 年月日	工種	査定官	立会官	内容	経過		
												年月日	事業費	
												査定	千円	
												実施設計	千円	
												今回		
												記事	千円	
												経過	年月日	事業費
												査定	年月日	千円
												実施設計	年月日	千円
												今回	年月日	千円
												記事	年月日	千円
												経過	年月日	千円
												査定	年月日	千円
												実施設計	年月日	千円
												今回	年月日	千円
												記事	年月日	千円